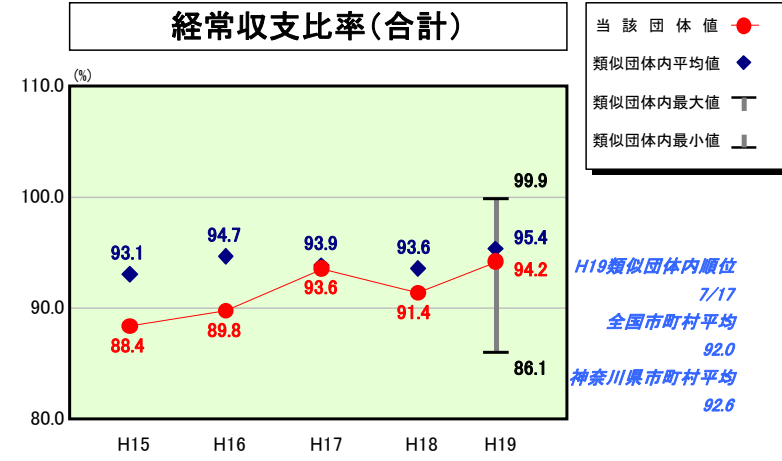


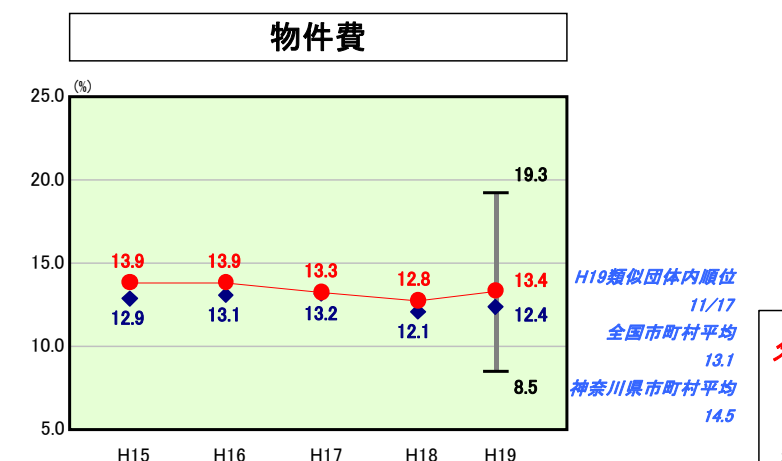
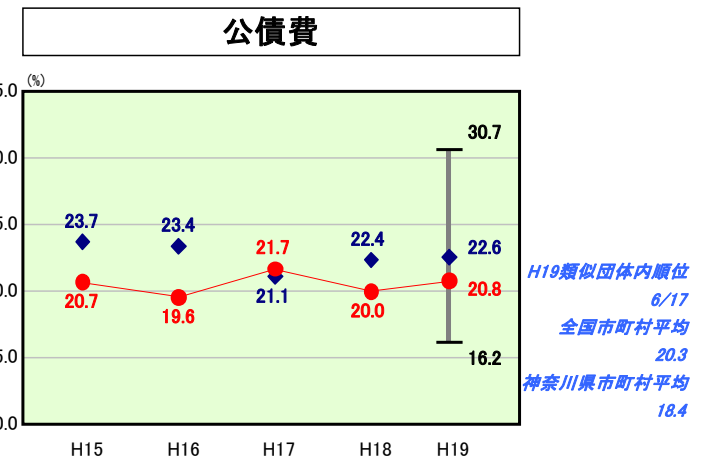
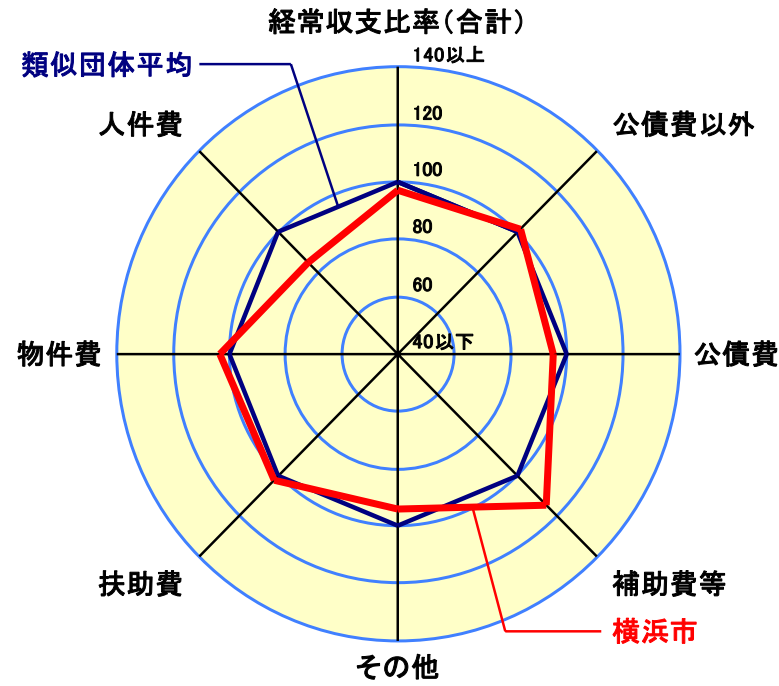
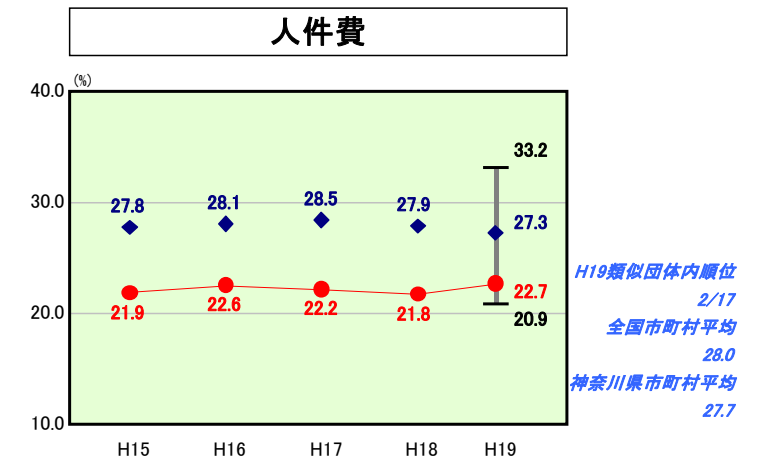
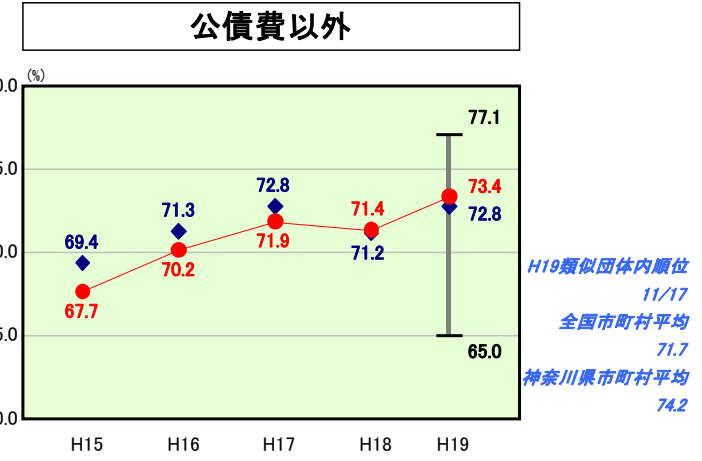
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 横浜市

経常収支比率の分析



人口 3,585,785 人(H20.3.31現在)
 面積 437.38 km²
 歳入総額 1,348,723,616 千円
 歳出総額 1,332,853,088 千円
 実質収支 3,472,433 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は、94.2%(対前年度2.8ポイント増)となっています。これは、経常経費充当一般財源(歳出)が、公債費や繰出金の増などにより前年度と比べ19億円増加した一方で、経常一般財源(歳入)が、地方交付税や地方譲与税の減などにより、114億円の減となったことなどによるものです。

【人件費及びそれに準ずる費用】

定数削減を行ってきたことなどにより、人口1,000人当たり職員数は類似団体では一番低く、それに伴い、人件費に係る経常収支比率も類似団体平均を大きく下回っています。なお、人件費に係る割合が前年度に比べて増加している主な要因は、退職者数の増に伴う退職金の増によるものです。

【公債費及び準公債費】

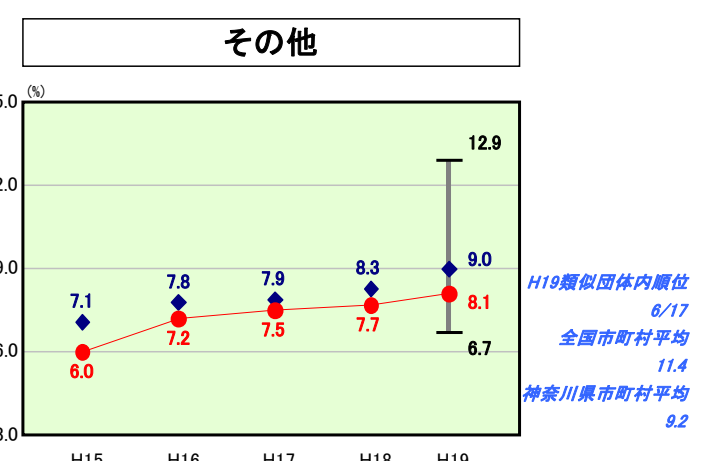
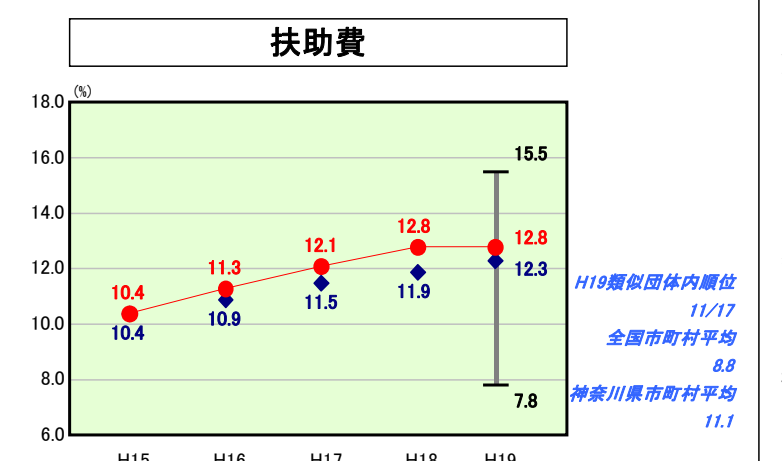
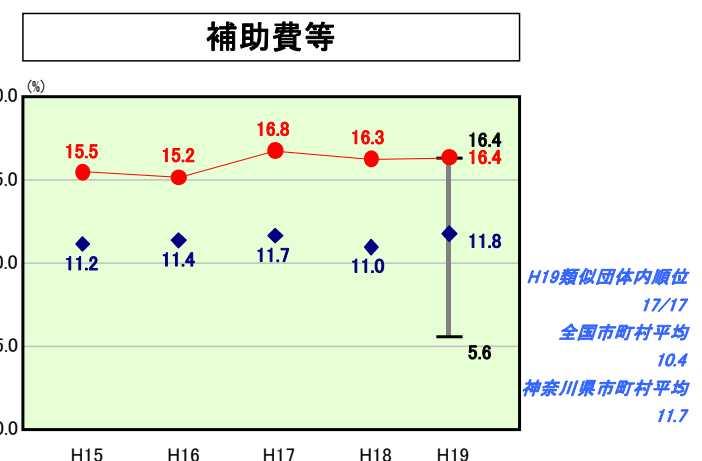
平成9年度から行っている市債の発行抑制の効果もあり、類似団体の平均よりも下回っています。

【補助費等】

補助費等に係る割合が類似団体平均を大きく上回っているのは、本市が運営する地下鉄、病院や大学にかかる運営費が多いことによるものです。今後は、企業会計等に対する補助費等については、経営計画の見直し等により、補助金の縮減を図ることとしています。

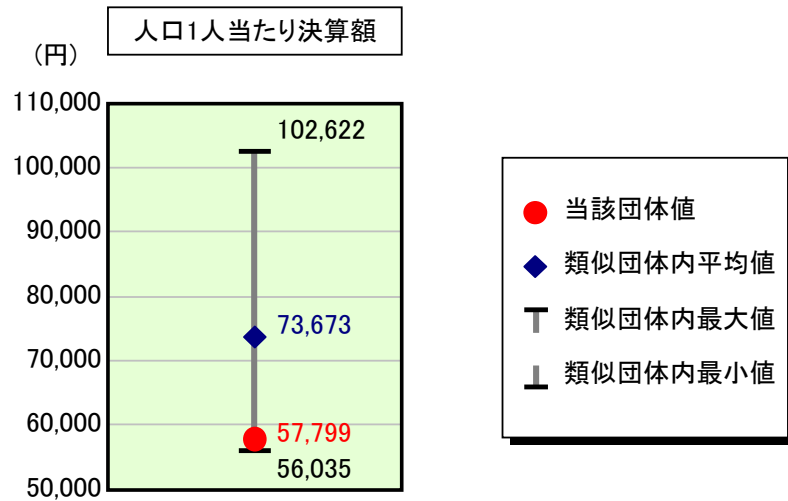
【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、選択と集中の考え方に立った事業の優先度の明確化等により、類似団体平均を下回っています。また、本市策定の中長期計画において、計画期間中(19~22年度)毎年度概ね▲3%を目標にしており、今後も引き続き普通建設事業費の縮減に努めます。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

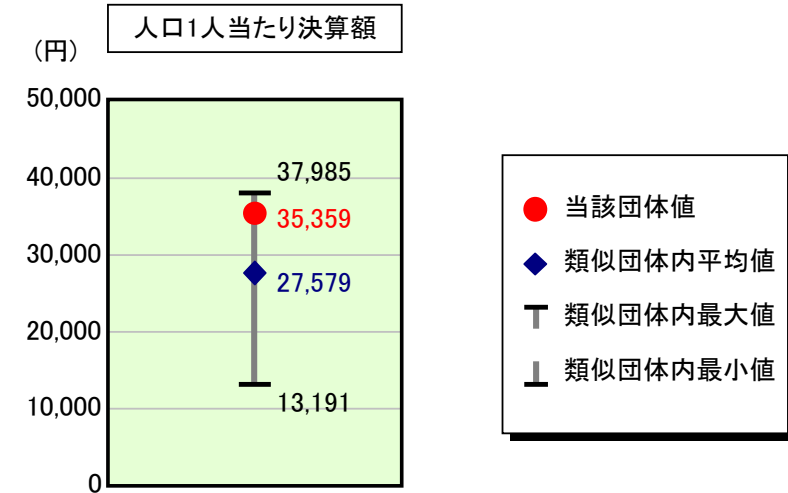
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	207,937,234	57,989	75,120	▲ 22.8
賃金(物件費)	13,372,837	3,729	1,578	136.3
一部事務組合負担金(補助費等)	437	0	428	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,951,824	823	2,255	▲ 63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,986,730	1,391	1,912	▲ 27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,739,128	1,322	1,652	▲ 20.0
▲退職金	▲ 26,732,318	▲ 7,455	▲ 9,298	▲ 19.8
合計	207,255,872	57,799	73,673	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	7.51	▲ 1.84
ラスパイレス指数	103.2	100.9	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

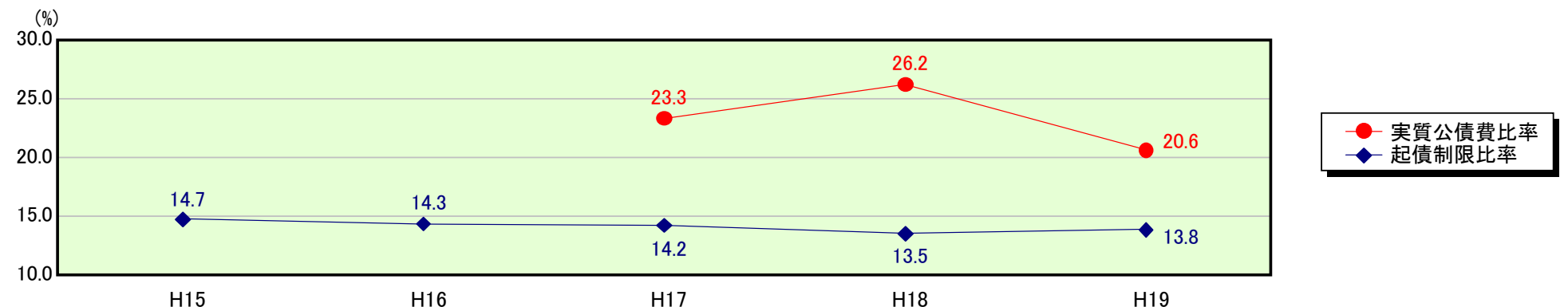


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	54,445,978	15,184	24,413	▲ 37.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	114,871,975	32,035	23,372	37.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,100,398	19,828	16,642	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,162,000	324	312	3.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	132,018	37	1,067	▲ 96.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,015	2	16	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 114,928,392	▲ 32,051	▲ 38,243	▲ 16.2
合計	126,790,992	35,359	27,579	28.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

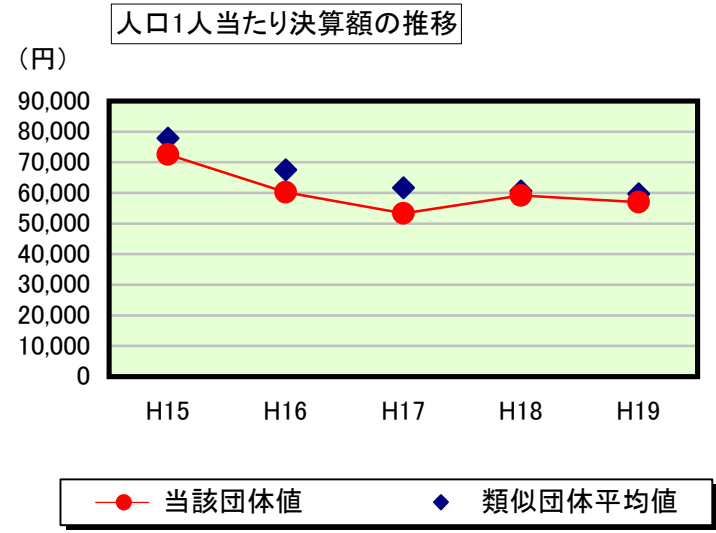
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 横浜市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	253,505,818	72,531	▲ 0.1	77,923	▲ 13.3	13.2
うち単独分	153,658,470	43,964	9.1	45,042	▲ 11.3	20.4
H16	211,731,320	60,184	▲ 17.0	67,520	▲ 13.4	▲ 3.6
うち単独分	128,604,717	36,555	▲ 16.9	40,304	▲ 10.5	▲ 6.4
H17	188,770,931	53,263	▲ 11.5	61,674	▲ 8.7	▲ 2.8
うち単独分	127,511,290	35,978	▲ 1.6	38,671	▲ 4.1	2.5
H18	210,907,776	59,194	11.1	60,601	▲ 1.7	12.8
うち単独分	132,519,657	37,193	3.4	36,072	▲ 6.7	10.1
H19	204,255,918	56,963	▲ 3.8	59,665	▲ 1.5	▲ 2.3
うち単独分	131,573,941	36,693	▲ 1.3	36,304	0.6	▲ 1.9
過去5年間平均	213,834,353	60,427	▲ 4.3	65,477	▲ 7.7	3.4
うち単独分	134,773,615	38,077	▲ 1.5	39,279	▲ 6.4	4.9